

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北原 久巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼法務室長 (氏名) 有賀 憲 (TEL) 03-3316-1911
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	28,009	△9.2	△1,238	—	△1,147	—	△2,831	—
2018年2月期	30,852	△8.5	216	△64.9	264	△61.3	△224	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△184.60	—	△23.7	△5.6	△4.4
2018年2月期	△14.61	—	△1.6	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	18,950	10,414	54.7	675.67
2018年2月期	22,291	13,536	60.5	879.80

(参考) 自己資本 2019年2月期 10,362百万円 2018年2月期 13,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,404	△277	△380	6,203
2018年2月期	799	△383	△688	5,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	—	4.4
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	—	1.3
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,889	△6.0	△635	—	△617	—	△759	—	△48.49
通期	26,800	△4.3	△864	—	△833	—	△1,412	—	△92.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	15,597,638 株	2018年2月期	15,597,638 株
2019年2月期	260,834 株	2018年2月期	260,793 株
2019年2月期	15,336,817 株	2018年2月期	15,336,900 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
商品別売上高の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年3月1日～2019年2月28日)における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

一方で中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、低価格化による競争激化に加え、生活必需品の値上げ等に伴う衣料品に対する消費者の節約志向は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの脱皮を図ってまいりました。低価格PB(プライベートブランド)ジーンズの販売、多くのお客様にご利用いただけるように低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの低価格実需衣料の強化、当社独自のロゴやキャラクター商品販売による他社との差別化などに取り組んでまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高は、前年を大きく下回りました。要因としましては、お客様ニーズに合った商品の展開が不十分であったこと、新聞広告を主な販促媒体とし、折込チラシを大幅に削減した事による客数の減少、低価格化による一品単価の下落に加え、一人当たり買い上げ点数の下落による客単価の低下などが挙げられます。更に記録的な天候不順も影響しました。

出退店におきましては、「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」を主に新規に20店舗を出店し店舗の大型化を推進するとともに、路面の中小型店舗を中心に不採算の32店舗を閉鎖しました。その結果、当事業年度末の店舗数は、398店舗(前年同期比12店舗減)となりました。新規大型店につきましては、想定通りの売上となった店舗がある一方、一部の店舗では想定を大きく下回り不採算となりました。

利益面につきましては、売上の減少が大きく影響するとともに、季節商品の立ち上がりが遅れたことによる過度の値引き販売の実施に加え、期末において、新たなMDへの変革を前提とした商品評価損を計上したことにより、売上総利益は前年を大幅に下回りました。

特別損失につきましては、路面及び中小型のNSC(ネイバーフッドショッピングセンター)立地店舗を主として収益性の低下がみられた店舗の減損損失を計上しました。更に、比較的新しい大型の不採算店舗の減損損失、退店に伴う固定資産除却損等を計上し、当事業年度において、合計866百万円となりました。

また、当事業年度において、全ての繰延税金資産の取崩しにより法人税調整額648百万円を計上しました。

これらの結果、当事業年度における売上高は28,009百万円(前年同期比9.2%減)となりました。また、営業損失は1,238百万円(前年同期は営業利益216百万円)、経常損失は1,147百万円(前年同期は経常利益264百万円)、当期純損失は2,831百万円(前年同期は当期純損失224百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,891百万円減少し、13,672百万円となりました。これは主に商品が2,314百万円減少した一方で、現金及び預金が746百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,448百万円減少し、5,278百万円となりました。これは主に建物附属設備(純額)が477百万円、繰延税金資産が429百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、5,689百万円となりました。これは主にファクタリング債務が121百万円、未払法人税等が83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ118百万円増加し、2,845百万円となりました。これは主に退職給付引当金が84百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,121百万円減少し、純資産は10,414百万円となりました。これは主に当期純損失2,831百万円を計上したこと、剰余金の配当支払306百万円等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は54.7%となり前事業年度末に比べ5.8ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は675円67銭となり前事業年度末に比べ204円13銭の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ746百万円増加し、6,203百万円となりました。

また当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,404百万円(前年同期比604百万円の収入増加)となりました。

これは主に、税引前当期純損失を2,014百万円計上した一方で、たな卸資産の減少による収入2,314百万円、減損損失の計上741百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、277百万円(前年同期比106百万円支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出271百万円を計上した一方で敷金及び保証金の回収による収入200百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、380百万円(前年同期比307百万円支出減少)となりました。

これは主に配当金の支払額306百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しが想定されるものの衣料品の需要には弱さが見られ、市場競争の更なる激化により厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店」を目指し、商品につきましては、取扱カテゴリーの見直し、品目数の絞込み、品質向上、ブランドの再構築を進めてまいります。店舗開発では、超大型店の出店を見直し、出店を厳選するとともに、改装等により既存店の底上げを図ります。販売促進につきましては、販促媒体を見直し、商品の魅力をよりお客様に伝えられる施策を実施します。また、創業30周年という大きな節目を迎えるにあたり、日頃のご愛顧に感謝を込めて、多くのお客様にご来店いただけるよう、様々な販売促進施策を講じてまいります。

次期の業績につきましては、出店10店舗に対して退店30店舗を計画しており、売上高26,800百万円(前年同期比4.3%減)を見込んでおります。持ち越し商品の消化を強化し、売場鮮度を高めて、売上総利益率は当期比改善を想定しており、営業損失864百万円、経常損失833百万円、当期純損失1,412百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものといたします。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき10円の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当を1株につき10円の配当とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	6,203
売掛金	387	368
商品	8,975	6,661
前渡金	217	59
前払費用	285	258
繰延税金資産	150	—
その他	90	121
流動資産合計	15,564	13,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	273	258
減価償却累計額	△176	△169
建物(純額)	97	89
建物附属設備	3,763	3,196
減価償却累計額	△2,267	△2,178
建物附属設備(純額)	1,495	1,017
構築物	273	218
減価償却累計額	△256	△209
構築物(純額)	16	9
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,006	840
減価償却累計額	△790	△725
工具、器具及び備品(純額)	215	115
リース資産	349	346
減価償却累計額	△82	△150
リース資産(純額)	266	196
土地	194	194
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	2,287	1,624
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	75	62
無形固定資産合計	181	168
投資その他の資産		
長期前払費用	155	106
敷金及び保証金	3,672	3,369
繰延税金資産	429	—
その他	6	13
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,258	3,485
固定資産合計	6,727	5,278
資産合計	22,291	18,950

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	—
買掛金	2,842	2,883
電子記録債務	1,291	1,214
ファクタリング債務	※ 270	※ 149
未払金	273	237
未払法人税等	167	84
未払費用	639	623
預り金	67	24
前受収益	28	27
賞与引当金	80	64
ポイント引当金	64	58
店舗閉鎖損失引当金	41	62
リース債務	68	67
資産除去債務	9	40
その他	173	150
流動負債合計	6,027	5,689
固定負債		
退職給付引当金	1,517	1,601
転貸損失引当金	115	98
長期預り保証金	182	182
リース債務	199	131
資産除去債務	688	743
繰延税金負債	—	71
その他	23	16
固定負債合計	2,727	2,845
負債合計	8,754	8,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,027	889
利益剰余金合計	6,735	3,597
自己株式	△153	△153
株主資本合計	13,499	10,361
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6	1
評価・換算差額等合計	△6	1
新株予約権	43	52
純資産合計	13,536	10,414
負債純資産合計	22,291	18,950

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	30,852	28,009
売上原価		
商品期首たな卸高	10,360	8,975
当期商品仕入高	13,502	12,122
合計	23,862	21,097
商品期末たな卸高	8,975	6,661
売上原価	14,886	14,436
売上総利益	15,965	13,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,737	1,478
役員報酬及び給料手当	4,372	4,273
賞与引当金繰入額	80	64
退職給付費用	149	151
福利厚生費	719	710
水道光熱費	812	771
地代家賃	3,934	3,775
貸倒引当金繰入額	△6	△0
減価償却費	407	412
株式報酬費用	9	9
リース料	425	522
その他	3,105	2,642
販売費及び一般管理費合計	15,749	14,811
営業利益又は営業損失(△)	216	△1,238
営業外収益		
受取利息	7	5
受取家賃	324	319
受取手数料	22	21
その他	22	71
営業外収益合計	376	418
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	277	277
その他	49	48
営業外費用合計	328	327
経常利益又は経常損失(△)	264	△1,147
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 27	※2 26
店舗閉鎖損失	※3 6	※3 65
減損損失	※4 116	※4 741
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	33
特別損失合計	162	866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	105	△2,014
法人税、住民税及び事業税	211	168
法人税等還付税額	△1	—
法人税等調整額	119	648
法人税等合計	329	816
当期純損失(△)	△224	△2,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計		
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	4,866	7,573	△153	14,337	21	21	33	14,391
当期変動額														
剰余金の配当							△613	△613		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩					1		△1	-		-				-
自己株式の取得									△0	△0				△0
当期純損失(△)							△224	△224		△224				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△27	△27	9	△17
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	△839	△837	△0	△837	△27	△27	9	△855
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	28	2,500	4,027	6,735	△153	13,499	△6	△6	43	13,536

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計		
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	28	2,500	4,027	6,735	△153	13,499	△6	△6	43	13,536
当期変動額														
剰余金の配当							△306	△306		△306				△306
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-				-
自己株式の取得									△0	△0				△0
当期純損失(△)							△2,831	△2,831		△2,831				△2,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											7	7	9	16
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	△3,137	△3,137	△0	△3,137	7	7	9	△3,121
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	28	2,500	889	3,597	△153	10,361	1	1	52	10,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	105	△2,014
減価償却費	407	412
減損損失	116	741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△5
受取利息及び受取配当金	△7	△5
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△17
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3	21
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△0	△0
支払利息	1	1
賃借料との相殺による保証金返還額	134	121
売上債権の増減額(△は増加)	20	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,384	2,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,118	8
固定資産除却損	27	26
店舗閉鎖損失	6	65
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	△64
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
その他	△33	△115
小計	1,065	1,577
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△264	△172
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△271
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△18	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△232	△126
敷金及び保証金の回収による収入	423	200
その他	△53	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△613	△306
リース債務の返済による支出	△68	△68
割賦債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272	746
現金及び現金同等物の期首残高	5,729	5,457
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,457	※ 6,203

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物付属設備	3百万円	－百万円
計	3百万円	－百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	2百万円	0百万円
建物附属設備	18百万円	19百万円
構築物	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
長期前払費用	1百万円	0百万円
その他(撤去費用他)	0百万円	1百万円
計	27百万円	26百万円

※3 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	京都府他	116百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	97百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	10百万円
長期前払費用	6百万円
合計	116百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	徳島県他	741百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、741百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	0百万円
建物附属設備	605百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	78百万円
長期前払費用	52百万円
合計	741百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,685	108	—	260,793

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

108株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計	—	—	—	—	—	43

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	2017年2月28日	2017年5月25日
2017年10月11日 取締役会	普通株式	306	20.00	2017年8月31日	2017年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	2018年2月28日	2018年5月24日

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,793	41	—	260,834

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

41株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計	—	—	—	—	—	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	2018年2月28日	2018年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	10.00	2019年2月28日	2019年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	5,457百万円	6,203百万円
現金及び現金同等物	5,457百万円	6,203百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	879円80銭	675円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円61銭	△184円60銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△224	△2,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△224	△2,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,336	15,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,536	10,414
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	52
(うち新株予約権)	(43)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,493	10,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,336	15,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日			
メンズトップス		8,150百万円	7,671百万円	94.1%	△478百万円
メンズボトムス		6,001百万円	5,323百万円	88.7%	△678百万円
レディーストップス		3,533百万円	3,295百万円	93.3%	△237百万円
レディースボトムス		3,573百万円	3,086百万円	86.4%	△487百万円
キッズ		3,545百万円	3,252百万円	91.7%	△293百万円
その他		6,047百万円	5,381百万円	89.0%	△666百万円
合計		30,852百万円	28,009百万円	90.8%	△2,842百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。